

平成28年度 当初予算編成方針

1 財政見通し

本市が将来のまちづくりに活用できる財源は大幅に減少していきます。

- 本市の歳入は、国の制度変更等が非常に大きく影響します。
- 平成27年度当初予算の歳入見込みと同じ条件であれば、地方交付税の合併特例が終了する平成33年度には、明らかになっていること（※）だけで、100億円程度減少します。
- 更に、引き続き法人市民税の一部国税化や法人実効税率の引下げが想定され、歳入の減額は拡大していくことが見込まれます。
- 一方、歳出は、超高齢化社会の到来や公共施設等の老朽化に伴う経費の増加が確実です。

※地方交付税の合併特例終了による減収分、法人市民税の国税化（法人税割税率 12.3%→9.7%）、法人実効税率の引下げに伴う法人税率の引下げ（25.5%→23.9%）

2 予算編成の基本方針

健全財政を維持しながらも、第8次総合計画を見据え、メリハリある予算編成を行います。

- 最少の経費で最大の効果を上げるための支出の最適化の取組を推進し、事業事務の見直しや決算に基づく適切な予算配分を行います。
- 事業の選択と集中により、将来のまちづくりに必要な施策を推進します。
- 普通建設事業費は、限られた財源の中でも300億円以上を確保します。
- 持続可能な財政運営に向け、基金残高の確保と、市債の活用に取り組みます。

3 重点的に取り組む施策

【重点1】 第7次総合計画後期実践計画の総括

“暮らし満足都市” 創造プログラム “環境先進都市” 加速プログラム
“ものづくり中枢都市” 進化プログラム “命を守る安全・安心都市” 実現プログラム

【重点2】 第8次総合計画を見据えた施策

豊田市版総合戦略 (仮) おいでん・さんそんビジョン